

○教育委員会こども教育課長（山本 修君）

いじめは人権にかかわる問題ですし、人の命にも関係する重大な事態であります。行為であります。厳しく対応しなければいけないのは当然のことと考えます。そして、生徒の一番のお手本となる、モデルとなる教師が正しい人権意識を持つということも大切なことでもあります。各校では人権教育、同和教育の研修を実施しているところではありますが、教師の人権感覚を高めていくことは、これからも引き続き教育委員会も行っていきたいと思っております。

また、児童生徒が主体となって行う活動というのもおっしゃるとおり大切なことでもあります。教師からやらされる取り組みではなく、生徒主体の取り組みによっていじめをしない、いじめを見たら、それを注意する、やめさせるという風土を、学校風土をつくっていくということが大切かと思っております。

○16番（新保峰孝君）

終わります。

○議長（倉又 稔君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

ここで昼食時限のため暫時休憩をいたします。

再開を午後1時といたします。

〈午後0時04分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

+

○議長（倉又 稔君）

休憩を解き会議を開きます。

次に、中村 実議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。〔9番 中村 実君登壇〕

○9番（中村 実君）

創生クラブの中村です。

それでは、昭和63年に新潟県より発注された筒石・徳合地区治山工事も平成13年に完成し、まだ15年しかたっていませんが、のり枠下の空洞や水路のひび割れ、ロックボルトの座金の露出等が平成26年の点検により見つかりました。

昨年春より補修工事が始まりましたが、工事面積が広く急峻な現場であることや、天候にも左右され工事も思うように進まないのではないかと心配しております。

現在は冬期間でもあり休工となっていますが、今シーズンの補修工事はいつから再開されるのか、それに伴い地元説明会の予定もあるのか、今後の工程や工事内容などについて何点か伺います。

- (1) 筒石・徳合地区治山工事の進捗率と今後の工程と住民説明会はいつか。
- (2) 今年度設置した斜面監視システムとはどのようなものか伺います。
- (3) 予防治山事業から緊急予防治山事業に事業名が変更した内容を伺います。
- (4) のり枠の耐震基準はどうなったのか伺います。

次に、駅北大火の対応について伺います。

昨年暮れに発生した駅北大火では、南南東の風27.2メートルの強風にあおられ、約4万平方メートル、147棟が被害に遭われましたが、被災者の前向きな頑張りや消防署、消防団、多くのボランティア、そして市長を先頭に市職員の懸命な働きのおかげで瓦れき撤去も進み、ようやく復興が見えてきました。

また、2月1日より国土交通省から木村英雄さんを副市長として迎え、新たに復興推進課を立ち上げ、被災者の声を聞きながら新しいまちづくりを進めています。今後は制度の見直しやまちづくりにおいても新たな取り組みが必要になってくると思います。

そこで今後の新たに進めていく取り組みについて伺います。

- (1) 火災危険度マップ作成は考えているのか。
- (2) 義援金・見舞金・ふるさと納税の件数と今後の対応について伺います。
- (3) 無電柱化について伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

中村議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、28年度で全体面積の約17%の進捗を見ております。31年度に完成する予定であります。

なお、説明会は、3月8日に開催予定となっております。

2点目につきましては、異常が発生した場合、サイレン・回転塔が作動し、消防本部から防災無線、個別受信機で放送され、事前に登録した携帯電話へ異常を自動配信するシステムです。

3点目につきましては、28年度新たに創設された事業であり、本事業のさらなる促進に有効なことから格上げされたものであります。

4点目につきましては、現制度の中では基準がないことから早期に基準が確立されるよう引き続き関係機関へ要望してまいります。

2番目の1点目につきましては、災害に強いまちづくりを進める中で先進事例を参考にしております。

2点目につきましては、2月17日現在、義援金は1万1,345件、約4億9,000万円で、被災者の皆様へ義援金配分委員会において配分計画を策定し、お届けいたしております。見舞金は309件、約1億3,000万円。ふるさと納税は1万8,153件、約4億4,000万円で、そ

れぞれ市の基金に積み立て、被災者支援や被災地の復旧・復興と防災力の強化に活用してまいります。

3 点目につきましては、道路の無電柱化は防災力の強化にもつながるほか、良好な景観形成の面からも有効であります。多額の費用も要することから関係機関と協議を重ねてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9 番（中村 実君）

ありがとうございました。筒石ののり枠工事の進捗状況であります。今ほどの答弁で理解をさせていただきました。

ただ、今年度で終了ということですが、既に休工になってるということで、年前に全てが終わっているのか、今年度の工事は、もう年前に完了しているのか、その辺ちょっと確認させてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

平成 28 年度発注済みの 2 件の工事につきましては、現在、冬期間であるため休工をいたしております。

また、工事は繰り越しを予定しております。1 件は 7 月の末、もう 1 件は 11 月末完了の予定で、この工事が完了して、全体面積 5.9 ヘクタールのうち 1 ヘクタール、約 17% の工事が完了するというふうにお聞きをしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9 番（中村 実君）

繰り越しで 7 月と 11 月に全ての工事が終わり、1 ヘクタールが完成するということですが、まだ残工事が残ってる分の 7 月、11 月までの工事は、いつから再開する予定なんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

県については、先ほど市長の答弁にもありましたように 3 月 8 日に説明会を行い、その後、工事再開と聞いております。ことしは雪も少なかったことでもありますし、工事再開を早く行えるよう県のほうとも調整をしてみたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

既に工事が始まって1年がたつわけでありますが、地元の人たちにはいろいろな思いだとか心配事がたくさんあるというふうには私思っております。既に、もう2月も終わろうとしておりますが、本当は2月中に説明会ができれば地元の意見や要望も工事の中に取り入れることができたんではないかなというふうには思っております。

また去年は、調査に基づきまして工事を行ったわけですが、工事を行った人たちに現場の状況を確認したのかと。ということは、例えば実際に工事を行ったら予定よりは非常に傷んでいたとか、それほどでもなかったとか、また計画より、このようにしたらのり枠がもう少ししっかりと補強ができるというような、そのような声を聞く必要があったかというふうには私は思っております。そのようなことを実際に現場の人たちに確認して進めているのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

のり枠補修工事そのものの実績というのは、正直少ない状況であります。新潟県内における治山事業でのり枠の補修工事を行っている箇所については、筒石、徳合、ここを含めて3カ所しかないというふうにお聞きしております。事前調査でありますとか、補修工事を行ったコンサル、施工業者も今回が初めてだというふうにお聞きしております。そのため、事前調査工として鉄筋の腐食調査、ロックボルトの引き抜き試験、地質調査、傾斜計の観測など時間をかけて工法の選定を行ってきたというふうにお聞きしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

今ほどそういう調査とか工事の前例がないということでありますね。じゃあこの工事を始めたということは、前例がなくして工事を始めたということは、今回の工事がパーフェクトに工事が行われてるというふうには考えられないというふうには私は思うんですね。やはりそうすると去年の工事の現状をしっかりと押さえて、まだ今後、数年かかるわけですが、そういった工事に活かしていく必要があると思いますが、今後、去年・ことしのデータを残して、今後また強固なのり枠にしていく予定がありますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

今ほどありましたように県と打ち合わせをしながらしっかりとしたデータを残して、それを積み重ねながら今後の工事に活かしていきたいというふうには県のほうに働きかけをしてまいりたいとい

うふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

今までの前例がないということでもありますので、しっかりしたデータを残して、次年度の工事に生かしていきたいと思えますし、日本全国で使えるデータになると思えますので、よろしく願いいたします。

次に、全体工事が5億円ということですが、その中の工事費と調査費の割合はどうなっているのか、工事費の中には斜面監視システムも含まれているのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

当初、全体事業費約5億円のうち工事費と調査費の割合につきましては、おおむね4対1の割合というふうに聞いております。現在までの調査費の合計は約7,800万円で、今年度、全ての調査が完了すると。調査結果を踏まえ、今後の工事費について見直しを進めたいというふうに聞いております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

5億円のうちの7,800万円が調査費に使われているということですが、これは昨年、工事やったうちの調査費なのか、それとも5.9ヘクタール全ての調査費というふうに受け取っていいのか。

また今後、見直しをしていくというような話もありましたが、例えば工事が順調に進んだということで減額になるということは考えられないのか。

また、工事が進むことによって、他の工事も、新しい工事も生まれてくるかもしれないので、増額というふうに私は受け取ってよいのかどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

今年度の調査工で、全ての調査工が完了します。現在それを取りまとめておりますので、今後それを踏まえて全体事業費の見直しが行われるというふうに考えております。市としましては、調査結果を踏まえた確実な補修工事ができるよう事業費の確保に努めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

その辺をしっかりといただきたいと思うんですよね。特に行政は、最終的には工事が終わると、どこの現場もそうなんですけど、あれも含まれてる、これも含まれてるという話はよくするものですから、県のほうにも5億円の中に何が入っているのか、そういうところをしっかりとつかんでいかなないと最終段階になって、あれも入ってますよということを言われないようにしていただきたいと思うんで、その辺は話はしていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

県に対して工事に必要な予算については、しっかり確保するよう今後も働きかけをしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

後でこの工事も入ってるんだという話はしないように、しっかりと打ち合わせをしていただきたいと思います。

次に、斜面監視システムであります。先ほどの市長答弁では、答弁でいろいろ話を伺いました。そうすると電源の話が出てこなかったんですけど、電源は家庭用の電源なのか、それともバッテリー、またソーラーシステム等ありますけど、もしバッテリーだったら事務用はどのぐらいもつのかなというのが心配でありますので、その辺の寿命とかというのはわかりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

通常時は、100ボルト20アンペア契約の商用電源を使っております。停電時については、ソーラーバッテリーを使用し、その寿命はバッテリーで約5年、ソーラーパネルが約10年というふうにお聞きしております。

また、通報装置につきましては、故障がないように定期的に点検整備を行うということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

私も前のパトロールのときに少し見させていただきましたが、まだ通電してないときなんです、

なかなかしっかりしたもんだったなというふうに思っていますので、一応、安心はしておりますが、のり枠工事のほうで、間違ってもこのシステムが作動しないような強固なのり枠をつくっていただくよう要望していただきたいと思います。

次に、工事名は予防治山工事から緊急予防治山工事に事業名が変更したということは、今まで以上に安全に対して厳しい基準を設けていくのか。

また、予算をふやして、私も地元も強く要望してきました落石防護壁、また落石防護柵なども検討をしていただけるのか。緊急が頭についたその意味を少し教えていただきたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

国におきましては、集中豪雨等による山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、緊急的、重点的に予防治山対策を実施することを目的としまして、平成28年度新規事業として緊急予防治山事業が新たに創設されました。これによって、事前防災、減災対策を推進するというところであります。

これを受けまして、筒石・徳合地区につきましては、人家の真上にその治山施設があるものから、この新規事業の趣旨に合致をすることで予算の確保の面からも緊急予防治山事業に県のほうでは格上げをしたということであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

防災と減災ということで、国もかかわってきたということで安心しておりますが、やっぱり国もかかわったら5.9ヘクタールという莫大な規模でありますので、しっかりと予算づけもしていただきたいと思いますし、今以上に強固なのり枠の修繕と防災の観点から命を守る最後の砦として防護壁や防護柵の設置をもう一度強く、今度は県でなく国のほうにも要望していただきたいと思えます。その辺の考えはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

斉藤産業部長。〔産業部長 斉藤隆一君登壇〕

○産業部長（斉藤隆一君）

今回の予防治山と緊急予防治山ですけれども、もう一つ大きなことと言えば、予防治山というのは前政権時代に交付金化されてしまいました。

よって、具体的な箇所づけがされないというところに予算確保の難しさがありましたけれども、今度の緊急予防治山というのは補助金ですので、いわゆる箇所づけがされるということになりますので、具体的にこの箇所幾らという予算配分の方法になりますので、しっかりとこれは我々からも、市からも県にお願いし、県からも国にお願いしていくということになりますけれども、予算獲得の上でも有効な事業ではないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

補助金で部署に予算づけができるということでもありますので、もう既に5億という予算がついて、工事は始まっておりますので、その中には防護壁や防護柵が入ってるようですね。今、全体見ると防護柵もある程度しっかりしたところもあるんですが、非常に古くなってさびているところとか、防護壁がないようようなところがありますので、そういうところをしっかりと今後、予算づけをしていただきたいというふうに要望しておきます。

次に、事前調査で行った近接目視、ロックボルトの引き抜き試験、傾斜計観測、地質調査の結果に基づきまして、ハード対策とソフト対策を行うというふうに伺っておるんですが、その内容を少し教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

ハード対策といたしましては、現在行っております補修工事の継続実施、また既設水路の拡大でありますとか、覆いによる水はねの防止、安全な水の流下を行うということでもあります。

さらに、のり枠上部の斜面に暗渠口や水路口を新たに設置をし、のり枠区域以外からの水の侵入や地下水の浸透を防ごうというものであります。

ソフト対策としましては、既に運用をしております斜面の監視システムの設置、また5年に1回の定期点検と地震や豪雨のときにおける緊急点検、さらには協議会の皆様が実施をいただいております。巡視パトロール、こういう日常的なサポートを行うということにいたしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

今ほどの説明は、答弁は何度か説明会でも伺っている内容だと思っておりますので、地元の人とよく今後も協議しながら進めたいと思います。その中で、私心配しているのは、もしもの有事のときにどこへ避難をしたらいいのか。それから、避難するための避難路はどういうふうになっているのか。お年寄りも大変多いと思いますので、安全に避難できる避難路の整備はもう既に済んでいるのかどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

昨年12月28日、29日の2回、地元の自主防災会主催によって区民を対象にした説明会が行われました。内容については、斜面監視システムと自主避難の関係でございました。自主防災会に



つきましては、避難先について東西の2カ所を予定しておりまして、春になったらシステムを連動させながら避難訓練を行うということでお聞きしております。

避難路につきましては、避難訓練の際に確認し、例えば支障となる箇所があれば安全に避難できるように今後整備していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

東西2カ所に、既に避難所が決まっているということではありますが、あの地域は下のほうの横道は結構いい道だと思うんですね。

ただ、何本か縦に上からおりてくる道があると思うんですが、その辺の道が、例えば手すりをつけるとか何かしないと使いづらいというふうに私は見てるんですけど、その辺の対応はどうなっていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

避難路の整備に関しましては、具体的には所管が消防になるわけでございますので、今後、消防と現地も確認をしながら打ち合わせをして対応させていただきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

消防の担当になると思うんで、消防長のほうも避難路だけではなくて、あわせまして津波避難路、それと合わせた中で整備をしていただきたいというふうに思っております。

最後に、毎回、説明会のときに質問が出るわけではありますが、耐震基準、これは治山構造物なので耐震基準を設けていないというのは、これはわかります。

ただ、今回の場所は、のり面直下にあれだけの多くの家があるということで、日本でも類を見ない場所だというふうに思っております。ここの担当は、もとは国交省だというふうに私は思っているんですけど、早急に耐震基準を設ける必要が私はあるんだと思うんですね。現在、耐震基準、調査とかそういうものはしているんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

耐震基準につきましては、県のほうから国の会議等で提言をしていただいております。

また、筒石・徳合地区で行っております工事のデータ、これについても国のほうに積極的に情報を提供しながら機能強化に関する知見の収集でありますとか、地震に関する技術的な基準の確立、

こういうものが早期になされるよう市としましても強く今後とも要望してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

早急に進めていただきたいと思ひますし、この基準を設けることによって関係住民の安心にもつながるのではないかなというふうに思っております。今後も私は地元とともに耐震基準と落石防護壁、また防護柵の設置についても強く要望していきたいというふうに思っております。今まで質問した内容とすれば、これは市独自の仕事ではありませんので、住民の中に入りながら安全安心のために県、また国のほうとこの話を進めていただきたいと思ひます。

続きまして、駅北大火の対応について伺ひます。

火災危険度マップについては、先ほどの答弁だと先進事例を見て進めるというような話がありましたが、先進事例の調査をし、既にその話は進めているのかどうか伺ひます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

大滝消防長。〔消防長 大滝正史君登壇〕

○消防長（大滝正史君）

お答えします。

先ほど市長答弁にもありましたとおり、現在、情報収集中ということで調査研究を進めるという段階でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

調査してってください。東京都では、直下型地震が高い確率で発生するというところで、東京オリンピックまでに何とか減災に取り組んでいきたいと、既にマップの作成は東京はもう終わってるんですよね。糸魚川市には、まだ危険度マップというのはつくっていないということでもありますので、糸魚川市でも火災危険度マップをつくることによって、自分たちの住む地域がどのような火災が発生する、また大火になる可能性があるんだという意識づけにもなりますので、防災にもつながるということから早く進めていただきたいと思うんですけど、早急にこれやっていただきたいと思うんですけど、消防長どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

大滝消防長。〔消防長 大滝正史君登壇〕

○消防長（大滝正史君）

今ほど議員ご指摘いただいたところでございますけれども、当地域は海岸沿いの北西の風、それ

から早川沿いから姫川沿いにかけての南風が特に強い地域ということでございます。今回の火災を受けまして、市民の皆さんも非常に不安に思っておられることというふうに思っております。先ほどの答弁と重なりますけれども内容について調査研究をして、中村議員のほうから東京都で進んでいるということでございます。私も以前からこういうものがあるということは承知しておりましたけれども、今回、改めて東京都の事例等を参考に調査を進めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

これはちょっと小さくて見づらいんですが、墨田区のマップ、これも非常に見づらいマップなんですよ。これには建物倒壊危険度、それから火災危険度、総合危険度というふうに色分けされております。これを見ると自分がどういう地域に住んでいるのかというのは、どういう危ない地域に住んでるといえるのは、すぐわかるようになっております。

糸魚川市でも駅北大火の現場と同じような地域が、市外はもとより能生地域の旧道沿い、そして小泊、筒石と多くそういうところが点在しておまして、今、消防長が言われたみたいに風が強く吹く場所であります。そのような風にあおられて大火になる可能性が大いに考えられますので、やはりこういうマップはつくる必要があるのではないかなというふうに思いますし、こういうものをつくることによって防災意識が高まっていくというふうに私は思っております。この火災系のマップだけでつくるのではなくて、倒壊危険度、建物の倒壊のあれと合わせてつくっていただければいいのではないかなというふうに思いますけど、いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

大滝消防長。〔消防長 大滝正史君登壇〕

○消防長（大滝正史君）

今ほど議員からありましたとおり、特に東京都では首都直下型地震などへの対応からマップの作成が進んでおります。それぞれ危険度をつけて色分けしたものであるということで、倒壊危険度、火災危険度と総合危険度からセットになっているものということで、効果的なものであるというふうに捉えております。

当市におきましては、平成23年4月に糸魚川市地震防災マップというものを全戸に配付させていただいております。その中で、地域の危険度マップというように、当市で直下型地震でマグニチュード6.9の地震が発生したときに倒壊するおそれのある建物の割合というものを地図でお示ししているものがございます。これにつきましてはランクを、例えば1から5とかということではなくて、50%以上倒壊するおそれがあるところとか率によって表示をして色分けをしているというようなものであります。今ほど議員からもご指摘がありました内容等につきまして調査研究を進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

やはりマップは幾つも作成してきてるんですけど、やはり1つのマップである程度のもを見られるようなまとまってるマップを今後はつくっていく必要はあるだろうというふうに思いますし、倒壊危険度、火災が出るといえば阪神・淡路のときも当然そうですね。あれは古家が地震によって倒壊し、その中に閉じ込められた人は焼死したという大変悲惨な災害でありました。やっぱりこのように糸魚川市でも、まず大きな地震がくれば、倒壊する家がいっぱいあるわけですね。糸魚川市でも防災に対して、さほど手当ては今までしてなかったというふうに思うんですよ。倒壊のほうは、地震に強い建物をつくるということはやってきたんですが、東京都の場合は、木造密集地の地域の不燃化対策と耐震改修支援事業をあわせて進めて、墨田区では最大200万補助金を出している。糸魚川市は、今言ったように耐震改修だけで不燃化のほうはそのときしてないと思うんですが、糸魚川市の耐震改修だと最大幾らの補助金が出るのか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

見辺建設課長。〔建設課長 見辺 太君登壇〕

○建設課長（見辺 太君）

お答えします。

耐震補強の工事に関しましては、工事費用の3分の1、上限65万円を助成しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

墨田区とは財政規模が違うんでね、糸魚川市で200万、300万という話はできないと思いますが、65万、これは単独で耐震補強だけやれば65万ですけど、これに不燃化対策も合わせていけばもう少し安価でできるのではないかな、一緒にやっていくことによってね。それを今度、ちょうど火災というタイミングを逃さずに、今後、早急に補助金の見直しもしていかなければいけないときが来るのではないかなというふうに思いますが、その辺いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

斉藤産業部長。〔産業部長 斉藤隆一君登壇〕

○産業部長（斉藤隆一君）

不燃化対策につきまして、これまで市の取り組みはやってきませんでしたけれども、やはり今回の大規模火災を踏まえると、どうしても被災地域だけではなくて、今、中村議員も言われてますように被災エリアの両端も含めて、能生地域、青海地域にも密集した木造住宅が点在しておりますので、これらも考えると不燃化に対する市の支援というのも当然必要だろうというふうに考えておりますけれども、これらにつきましては、復興計画の中でもソフト事業として当然、位置づけていかなければならないというふうに部内では検討しております。もちろん復興計画と別のタイミングで

ということもあるんですけども、そこはしっかりと部内でまとめていきたいというふうに考えておりますし、あわせて今の耐震化も両方合わせわざでということも当然考えられると思っておりますので、支援できる金額等も含めてもう少し部内で検討を進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

しっかりと何かと抱き合わせしないとなかなかこういう工事は進まないと思うんですよね。耐震改修についてもほとんど件数がないというような状況だと思うんですよ。何か原因がある、その原因を今回の災害と合わせて、まだ恐怖心があるうちに市民の方々にお知らせしながら安全安心に努めていく必要があるというふうに思いますし、糸魚川市の場合は、海、山、川、それから古い密集地など災害が起きる宝庫といいますか、そういう要因が物すごくある地域なんです。そういったことで、本来ならばこういう有事がある前に災害の芽を摘むのは行政の務めなんですよね。だけど、そういう部分が少し怠っていた部分があるのかなというふうにありますし、民間としても今後、協力できることとすれば防災意識の向上、それから火災報知機の設置等も民間は進めていかなきゃいけない。そういう人たちのためにもやはりこういう意識を持たせるということが大事だというふうに私は思っております。火災報知機にしても、まだ市内は100%いってないと思うんです。多分、市内で100%いってるのは、小泊地区だけだと思うんです。後は、大体85%、七、八%ぐらいになるんですかね。そういうのも合わせて、今後、消防が中心になって火災報知機の設置とかそういうもんにも取り組んでいく必要があると思うんですが、消防長いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

大滝消防長。〔消防長 大滝正史君登壇〕

○消防長（大滝正史君）

今ほど議員のご質問は2点かなというふうに思っております。

1点目については、住宅用火災警報器のことであるというふうに思います。これにつきましては、当初設置から10年が経過をしておりますことから、電池の交換とか器具の取りかえ時期というふうになっております。未設置の住宅もあるということから普及、それから交換などにつきまして、市民周知について特に力を入れてまいりたいと考えております。

2点目につきましては、防災組織、自主防災組織等の強化ということではないかというふうに思います。今回の火災のように地区の皆さんが声をかけ合いながら避難をしていただいたというように隣近所のつながりが最も重要なものであると、そのうちの一つであるというふうに捉えております。自主防災組織の強化につきましても引き続き力を入れて進めてまいりたいと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

そうなんですよね。お年寄りには火災報知機1回つけば一生もつような気になってますよね。私もことしの地区の新年会の際にその辺の話をさせていただきました。もう小泊も100%になってから8年ほどたちます。そろそろ電池の見直し、また新しく取りかえすとかというそういう話もさせていただきました。やっぱりその辺も市民に周知していかないと、いつまでも電池があるんだというふうに勘違いされますので、その辺もしっかり話をさせていただきたいということと、実際に火災報知機で初期消火で火災が起きなかったという事例も私何点か資料で見させていただきました。火災報知機が鳴ったおかげで近所の人飛び出してきて火を消したとか、2階におるあんちゃんが気がついて、おりてきて消したとかという事例が確かにあるんですよね。そういったこともありますので、火災になる前にこういうものを設置していただくということが大切だと思いますので、今後、しっかりと進めていっていただきたいというふうに思っております。

次に、義援金、見舞金、ふるさと納税であります。今回は、大火では日本中の皆さんから多くのご厚意をいただきました。ふるさと納税では、半分以上の方々が返礼品をご辞退されたというふうに伺っております。一部の人たちには、お礼としてミュージアムの入場券を送ったというふうにも伺っておりますが、どのような人たちに送ったのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

今回、本当に日本全国47都道府県全ての方から義援金なり、見舞金なり、ふるさと納税いただいております。そのうち、ふるさと納税のほうでございますけれども、ふるさと納税については大火発生後、いわゆる大火対応分ということで新たなフォームをつくって対応しております。そのフォームから申し込んだ方については、返礼品はなしということになっておりまして、大火後のふるさと納税4億4,000万円ぐらいあるんですけれども、その大火フォームから申し込まれた額が2億3,000万ということで半分以上を占めております。

お礼品の関係ですけれども、大火関連のフォームからお申し込みいただいた方については、お礼状のみとなっております。それから通常の返礼品ありのほうにつきましては、これは大火前から同じなんですけれども、市営施設5施設分で使える入場券2枚を返礼品とともにお送りしております。

それから、そのほかに義援金、見舞金等については、市に直接お届けいただいた方で住所等わかっている方になりますけれども、お礼状とともに市内3施設の入場券のほうを1枚ずつお配りしているという状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

市内3施設、ちょっと聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

すみません。まず、ふるさと納税のほうについては、市営施設としてフォッサマグナミュージアム、糸魚川と能生の歴史民俗資料館、長者ヶ原考古館、権現荘の温浴施設となっております。

それから、義援金、見舞金につきましては、フォッサマグナミュージアムと歴史民俗資料館と玉翠園、谷村美術館の施設となっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

私、送った送らないということに物申すわけではありませんので、今回は返戻金をご辞退した人たちの気持ちはしっかりと大事に受け取っていただきたいと思ひますし、ただ、このままで終わりというふうには行かないなというふうに私思っております。例えば1年後、2年後に市長名で復興していった町並みの写真だとか、手紙だとかというのをしっかりと送っていただきたいというふうに思ひますし、今、話がありました私ミュージアムだけかと思ひたんですけど、糸魚川市には谷村美術館、翡翠園、また玉翠園などがありますので、そういったところも合わせて送っていただきたいなというふうに思ひますが、市長いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、議員ご指摘のとおりやはり今は被災直後でございますので、いろんな対応をしなくちゃいけない中では、なかなかできない部分がございますが、やはりある程度一定の期間を経たときに、やはりまた温かいご支援に対する気持ちをどこかであらわしていきたいと思ひしております。またそのような形でせつかく糸魚川市に対してのつながりが持てたということをいろんな面で、またそれを活用させたり、またそれを生かしていきたいと思ひしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

ありがとうございます。よろしくお願ひいたします。

これを機会に糸魚川市という地名をより一層覚えていただくということと、今後また糸魚川市に来ていただくことで、交流人口の拡大にもつながるというふうに思ひしております。悪い意味で火災を利用してという非常に失礼かもしれませんが、この機会を捉えて交流観光課として何か対策をとっているんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

渡辺交流観光課長。〔交流観光課長 渡辺成剛君登壇〕

○交流観光課長（渡辺成剛君）

お答えします。

今の義援金等を頂戴した方に招待券を入れるといった考え方は、私どもの当課にそんなような市民の方からご意見を頂戴する中で、災害対策本部にお願いして入場券を入れさせていただいたという経緯がございます。その中の考え方は、今、議員おっしゃるように糸魚川市を、せっかくご縁ができたわけですので、ぜひ糸魚川市にお越しいただきたいという取り組みの一環ということであり

ます。今後でありますけれども、金曜日の日にプレミアムフライデーという国の事業がありました。これに乗っかる形で、私どもスタートイベントを北陸新幹線糸魚川駅の自由通路でやらせていただきました。テレビ局も4社ほどお越しいただきまして、これがまたPRになるのかと。その中からでは、東京からお越しになった方もいらっしゃるということでもありますんで、こういうあらゆる機会を捉えながらやっていきたいと思っておりますし、特に町なかにおいては、例えば雁木にしても南側の300メートルのうち100メートルが焼けたということで、まだ200メートル残っております。これを生かしながら町の中に人を呼び込むような取り組みをいろんな形でやっていきたいと思っておりますし、来月になりますが、感謝の意味を込めまして、民放4社に広告塔の宣伝をまた打ってきたいというように考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

災害に遭った人たちの復興を進めるためにも交流人口の拡大も必要だというふうに私思っていますので、頑張ってくださいと思いますし、今後も一つの縁を大切にしていける必要があるのではないかなというふうに思っております。先ほど申し上げました手紙もできればパソコンで打って入れるんじゃなくて、地域のボランティアを募って、手書きでしっかりと書いて送っていただきたいと思っておりますし、まだ、今すぐというわけにはいきませんが、先ほど申しましたように1年、2年、3年後、そのようなことで縁をつなげていていただきたいというふうに思っています。

そうすることによって、糸魚川市に来ていただき、定住にも、人も出てくるのではないかなというふうに思っておりますが、定住促進とすればどのような考えがありますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

斉藤定住促進課長。〔定住促進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（斉藤喜代志君）

交流人口の拡大から今度、定住へと向かう流れというのは、我々ももとの目指す方法の一つでもあります。今回、やはり復興まちづくりの中にぎわいと、それから住み続けたいまちというのが目標の中に掲げてございます。このにぎわいの創出や住み続けていきたい、コミュニティを維持していきたいという、こういった計画の中に外部人材の活用というのも一つ大きな視点ではないかなというふうに考えております。こういったものは外部からのそういった、今度、活躍していただ



ける方、計画に沿って、それを地元がやっていくのを手伝っていただける方、一緒に汗を流していただける方を外部人材として糸魚川市に呼び込んでくるといった視点も必要ではないかなというふうに考えておりますので、今後の復興まちづくり計画等の中にそういった視点も我々のほうで提案しながら庁内で考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

被災された方々の復興を支援するには、やはり庁内全部の課がかかわっていく必要があるというふうに思っておりますので、今後、復興推進課がもとになって進めていっていただきたいというふうに思っております。

次に、無電柱化について伺います。

今回の駅北火災では、電柱や電線が消火活動に若干邪魔になったということで伺っております。今後の復興計画には、無電柱化は避けて通れないというふうに私は思っております。先ほどの答弁では、費用が多額だということで今後どうしようかというような協議も進めていくという話がありましたが、担当とすれば、もし費用が多額になればやめようかというような考えもあるのかどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

見辺建設課長。〔建設課長 見辺 太君登壇〕

○建設課長（見辺 太君）

お答えします。

無電柱化につきましては、国土交通省のほうで昭和60年ごろから始まった事業でございまして、最初は大規模なC A B方式といいますか、お金の非常にかかる費用でございました。最近では、それでも1キロメートル当たり5億円程度かかるようにお話しは伺っております。

さらに国土交通省では、平成28年度からさらにいろんな手法を使って安くできるような形の中で、法律を改正してやるというふうにお聞きしておりますので、今後、国土交通省あるいは県ともお話をしながらどうやったら安くできるかといったものを含めて検討してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

無電柱化のメリットとすれば地震や火災に強いということと景観がいいという、先ほども話がありましたけど、今後の復興には欠かせない部分だというふうに私は思っています。

今、先ほど言いましたけど東京都では、近いうちに直下型地震が発生するということで、耐震化や不燃化、そして無電柱化が急ピッチに進んでいるというふうに伺っております。整備状況を見て

も東京都は当然、断トツで1位なんですけど、新潟県が上位から7位なんですかね。だから、新潟県としても一生懸命取り組んでいるということで、今後、糸魚川市としても今言われたような安価でできる方法を模索しながら進めていっていただきたいというふうに思いますし、昨年、無電柱化推進法が参議院で設立したということで、11月10日が無電柱化の日に制定し、地方自治体も含めた取り組みを促す議員立法も始まったということで伺っております。もう既にご存じだと思いますが、国交省でも平成27年に見附市低コスト無電柱化モデル施工技術検討会を設立しまして、昨年、低コスト無電柱化工事を行ったというふうに伺っております。見附市の場合は、北陸地方整備局と見附市、そして東北電力、NTTがタイアップして安価でできる方法を考えたということでありませう。糸魚川市でもこのような事例を取り入れながら低コストでできる仕組みを考える必要があると思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

見辺建設課長。〔建設課長 見辺 太君登壇〕

○建設課長（見辺 太君）

お答えします。

見附市の場合ですが、モデル施行ということで今現在進行中というふうにお話をお伺いしております。その中で、方式が2つあって、一つは浅層、浅い層に埋める方式ですね。要は浅埋方式といひますか、浅い位置に埋設する方法が一つ。

それからもう一つは、小型ボックス活用方式といひまして、歩道部でございませうが、U字溝のような小さなコンクリート構造物の中にそういったケーブルを敷設して安価に事業費を済ませるといひった方式で、2つの方式で施行を今やっとなというふうにお話をお伺いしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

既に地元の業者でも国交省の無電柱化低コスト手法技術検討会の講話を聞きに行きまして、試作品を製作し、低コストでできるようなそういうのを考えている会社も既にあります。このように頑張っている会社と情報交換しながら糸魚川市に合った方法を、そういうものを見つけ出していくといひうのも必要ではないかと思ひますし、地元でそういうことをやることによつて雇用が生まれる。それも大事なことだと思ひますよ。そういうことも考えていっていただきたいと思ひますが、その辺はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

見辺建設課長。〔建設課長 見辺 太君登壇〕

○建設課長（見辺 太君）

お答えします。

施工業者、あるいはそういう製品をつくる業者、いろいろな方がおられると思ひますけれども、そ

ういった皆さんとお話をし、またそういう業者を育成するというのも大切なことだというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

地元の業者で、そういう勉強をしているというところで、こういう実際に本を私いただきました。この中には、今ほど言われました浅層埋設だとか小型ボックス活用埋設というようなことが書かれていますし、浅層埋設になれば今まで80センチほど埋設していたものが、舗装天場から15センチほどになってる。掘削量がもう全然違ってきますわね。そういうことで安くなるんだろうというふうに思っていますし、それにしてもどこでもというわけにはいかないんで、やっぱり浅く埋設するとすれば歩道に埋設していかなければいけないと思うんですよね。そういうのも今後考えて、このまちづくりの中でどこにどういうものを伏せていけばいいのか。

また、今まで例えば水道だとかガスを埋設してありまして、光ケーブル等もそうですよね。工事をやる時に実際にはどこにあるかわからないという状況が生まれ、工事のときも光ケーブルなんか立ち合いしながら埋設していくというような、それであっても重機で切ってしまう。今回、いろいろ資料を調べていくとテスターで調べれば、どこに埋設してあるかわかるようなものも一緒に埋め込んでいくという方法もありますので、やはりそういうものを生かしながら、ぜひ無電柱化を進めていただきたいと思います。副市長どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

木村副市長。〔副市長 木村英雄君登壇〕

○副市長（木村英雄君）

お答え申し上げます。

今回の復興でのやはり一番のポイントというのは、安全で安心なまちをつくらなければいけないという話でございます。そういった中であらゆるご提案をさまざまな方からいただいております、その中で一つの無電柱化というのは、大変興味のある事業でございますので、ぜひ我々としては進めていきたいなと思っておりますが、やはり関係者の皆さん等ございますので、そういった方ともよく連携をとりながら何とか実現に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

中村議員。

○9番（中村 実君）

何を始めるにしても被災者を第一に考えながら何事も進めていく必要があるというふうに思いますし、やはり地域で雇用が生まれるということは大変重要なことなんですよね。電気の場合は、地元には本社があるところがやるということはなかなか少ないんで、地方から入ってくるわけですが、

こういうことがあれば、地中化になれば地元の業者も仕事ができる。そういうものもつくっていく会社もあるということで、地元の雇用が必ず生まれてくるというふうに思いますので、取り組んでいていただきたいと思います。

最後になりますが、今回、火災に遭われた皆様方にお見舞いを申し上げますとともに、今回の消火にご尽力をいただいた消防団員や市外から駆けつけてくれた消防署、そして休日を返上し、頑張った市職員の皆様に御礼を申し上げまして、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（倉又 稔君）

以上で、中村議員の質問が終わりました。

次に、五十嵐健一郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（倉又 稔君）

五十嵐議員。〔17番 五十嵐健一郎君登壇〕

○17番（五十嵐健一郎君）

清政クラブの五十嵐健一郎です。

通告書に基づき一般質問をさせていただきます。

まず、駅北大火の被災者の皆様に対し心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を望むものであります。

それでは、1番目の消防力の強化についてでございますが、昨年12月22日の糸魚川市駅北大火を教訓に、火災時における延焼を防ぐため、災害・防災に力を入れている神奈川県大和市の初期消火用資機材整備計画について、2月10日に研修をいたしました、清政クラブで。

大和市はコンパクトで木造住宅密集地域が多く点在し、仮に大規模震災時に同時多発的に火災が発生した場合、消防署や消防団だけでは対応が困難であることが予想されます。大和市地域防災計画においても南関東地震時の被災想定は、市域で最大1,890棟の焼失が予想されることから、火災の延焼拡大を阻止することが最大の課題となっております。

震災時に想定される同時多発火災では、地域における市民の初期消火活動及び延焼防止活動が極めて重要になることから、初期消火に有効で取り扱いが容易なスタンドパイプ消火資機材が効果的であると考え、各自主防災組織の理解と協力を得て、平成25年度から導入を進めています。現在では、150ある自主防災組織のうち147自主防災組織に合計275台のスタンドパイプ消火資機材を配付し、その取り扱い訓練は、指導訓練マニュアルに基づき、消防職員・消防団員が立ち会いのもと新規導入資機材であることから、市民の関心も高く、地域防災訓練の回数は年々増加傾向にあります。現在、大和市では、昨年12月の糸魚川市駅北大火の教訓をもとに風速15メートル以上の強風が吹いた場合、火災予防として市内パトロールを行い、市民への防火告知も行っております。このように大規模地震を初め大規模火災が発生した場合に備え、日々、努力を重ねておりました。

以下、項目によりお伺いします。

(1) スタンドパイプ消火資機材導入について。

(2) ボール型の投げる消火器・消火剤、愛称が消える魔球だそうです、の購入支援及び開発強化について。